



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所 東
 コード番号 6613 URL <https://www.qdlaser.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 幸野谷 信次 (TEL) 044-333-3338
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,159	5.3	△556	—	△546	—	△550	—
2022年3月期	1,101	23.0	△931	—	△893	—	△880	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△15.16	—	△13.8	△12.2	△48.0
2022年3月期	△25.17	—	△23.9	△20.6	△84.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 —百万円 2022年3月期 —百万円

- (注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2023年3月期	4,918	—	4,439	—	90.1	115.04
2022年3月期	4,018	—	3,583	—	88.9	99.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,432百万円 2022年3月期 3,570百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△515	△22	1,298	3,581
2022年3月期	△700	△90	377	2,821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,446	24.8	△559	—	△577	—	△582	—	△15.11

（注） 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（2） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	38,525,780 株	2022年3月期	35,755,180 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	206 株	2022年3月期	86 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	36,296,904 株	2022年3月期	35,006,332 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンや、長引くロシア・ウクライナ情勢による物価上昇圧力の強まり、さらにインフレーション抑制に向けた欧米の金利引き上げなどにより、不安定で先行き不透明な状況が続きました。一方、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が見直され、経済活動の正常化が進展しつつも、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇などにより厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社では「人の可能性を照らせ。」のコーポレートスローガンのもと、3つのレーザ網膜投影機器の開発と販売開始、検眼サービス事業の開始、多波長集積光源等の開発及び既存製品の販売拡大を進めてまいりました。また、将来期待される量子ドットレーザの市場拡大を見据えた資金調達の遂行をより確実にするため、第14回及び第15回新株予約権を取得、消却し、新たに第16回新株予約権を発行いたしました。

事業別の市場動向としましては、レーザデバイス事業においては、半導体不足や原材料費高騰の影響は軽微だったものの、一部製品においては中国のゼロコロナ政策によるロックダウンの影響を受け、売上高は前年から減少しました。製品別では精密加工用DFBレーザ、バイオ検査装置用小型可視レーザが前年から増収となりましたが、通信用量子ドットレーザ、センサ用高出力レーザは前事業年度から減収となりました。レーザアイウェア事業においては、3つの網膜投影機器の販売と検眼サービスの開始に加え、開発受託の受注により前事業年度から増収となりました。

この結果、当事業年度の売上高は1,159,479千円（前事業年度比5.3%増）、営業損失は556,770千円（前事業年度931,547千円）、経常損失は546,884千円（前事業年度893,536千円）、当期純損失は550,379千円（前事業年度880,967千円）となりました。

また、第14回及び第16回新株予約権の行使による当事業年度の資金調達額は、1,298,818千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. レーザデバイス事業

当事業年度におきましてはバイオ検査装置用小型可視レーザの売上が前事業年度比45.7%の増加、精密加工用DFBレーザの売上も微増した一方、量産の時期ずれ等により量子ドットレーザが、中国のロックダウン等により高出力レーザが売上減少となった結果、開発フェーズの進展に伴う開発受託のレーザアイウェア事業への移管と合わせ、レーザデバイス事業全体の売上は前事業年度から減少しました。

この結果、当事業年度の売上高は891,352千円（前事業年度比11.4%減）、セグメント利益は開発費を中心とした販売費及び一般管理費の減少により64,684千円（前事業年度比47.5%増）となりました。

b. レーザアイウェア事業

当事業年度におきましては網膜投影型ビューファインダーのRETISSA NEOVIEWER、目の健康チェックツールのRETISSA MEOCHECK、網膜投影型拡大読書器のRETISSA ON HANDの3つの新製品の販売の開始やタクシー会社における検眼サービスの開始、開発受託の受注などにより売上が前事業年度から増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は268,127千円（前事業年度比182.7%増）、セグメント損失は売上高の増加により338,408千円（前事業年度693,462千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末から900,331千円増加し、4,918,398千円となりました。流動資産は4,617,513千円となり、前事業年度末から888,094千円増加しております。これは主に現金及び預金が759,982千円、売上高の増加により売掛金が97,563千円、レーザデバイス製品の生産に向けた部材購入により原材料及び貯蔵品が81,408千円増加した一方、レーザデバイス製品の出荷により商品及び製品が55,810千円減少したこと等によるものであります。固定資産は300,885千円となり、前事業年度末から12,236千円増加しております。これは主に設備購入等により有形固定資産が12,832千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は前事業年度末から44,018千円増加し、478,591千円となりました。流動負債は436,373

千円となり、前事業年度末から53,032千円増加しております。これは主に網膜投影新製品生産により買掛金が61,358千円、設備購入等により未払金が73,430千円増加した一方、長期借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が83,400千円減少したこと等によるものであります。固定負債は42,217千円となり、前事業年度末から9,014千円減少しております。これは主に長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替により8,004千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末から856,313千円増加し、4,439,807千円となりました。これは新株予約権の行使により資本金が706,050千円、資本準備金が706,050千円増加した一方、当期純損失の計上により利益剰余金が550,379千円、第14回及び第15回新株予約権消却により新株予約権が5,338千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,581,034千円(前事業年度末比759,982千円の増加)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果減少した資金は515,315千円(前事業年度は700,636千円の減少)となりました。主な資金増加要因は減価償却費68,164千円、仕入債務の増加61,358千円、株式交付費16,833千円、その他の流動負債の増加14,542千円であり、主な資金減少要因は税引前当期純損失546,884千円、売上債権の増加97,563千円、棚卸資産の増加32,173千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果減少した資金は22,994千円(前事業年度は90,210千円の減少)となりました。主な資金増加要因は短期貸付金の回収による収入49,940千円であり、主な資金減少要因は短期貸付けによる支出54,910千円、有形固定資産の取得による支出15,040千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果増加した資金は1,298,732千円(前事業年度は377,495千円の増加)となりました。主な資金増加要因は株式の発行による収入1,380,876千円、新株予約権の発行による収入13,199千円であり、主な資金減少要因は長期借入金の返済による支出91,404千円、リース債務の返済による支出3,867千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢の展開やエネルギー・原材料価格の高騰、欧米各国の金利引き上げ、円安による物価上昇等により先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような状況の中で、「人の可能性を照らせ。」を念頭に各事業において販売の拡大を目指します。

レーザデバイス事業においては、シリコンフォトニクス用量子ドットレーザの量産販売や継続した低コスト化と顧客仕様に応じた設計開発、小型可視レーザチップの信頼性向上と認定顧客増加、バイオ検査用多波長モジュール等の高付加価値製品の投入、マーケティング機能の強化等を行うことにより、売上の増加を見込んでおります。

レーザアイウェア事業においては、3つのレーザ網膜投影製品であるRETISSA NEOVIEWER、RETISSA MEOCHECK、RETISSA ON HANDの販売拡大、検眼サービス事業の展開、エレクトリック・コマースを含めた海外販路の拡充等の施策を行うことにより、売上の増加を見込んでおります。

以上により、翌事業年度(2024年3月期)の業績予想につきましては、売上高1,446百万円、営業損失559百万円、経常損失577百万円、当期純損失582百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,052	3,581,034
売掛金	282,514	380,077
商品及び製品	281,550	225,739
仕掛品	72,002	78,578
原材料及び貯蔵品	158,017	239,426
未収入金	79,166	78,756
前払費用	16,107	9,372
短期貸付金	19,000	23,970
その他	6	557
流動資産合計	3,729,418	4,617,513
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	175,714	145,499
機械及び装置(純額)	63,665	45,342
工具、器具及び備品(純額)	12,517	51,913
リース資産(純額)	2,167	113
建設仮勘定	—	24,029
有形固定資産合計	254,065	266,897
無形固定資産		
特許権	2,887	2,475
商標権	2,167	1,760
ソフトウェア	2,054	2,231
リース資産	1,647	329
無形固定資産合計	8,756	6,796
投資その他の資産		
関係会社株式	3,372	4,735
差入保証金	22,415	22,415
その他	40	40
投資その他の資産合計	25,827	27,190
固定資産合計	288,649	300,885
資産合計	4,018,067	4,918,398

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,475	204,834
1年内返済予定の長期借入金	91,404	8,004
リース債務	3,867	488
未払金	61,103	134,534
未払費用	4,489	4,495
未払法人税等	25,879	31,605
預り金	2,873	3,369
賞与引当金	45,159	46,295
その他	5,088	2,747
流動負債合計	383,341	436,373
固定負債		
長期借入金	15,988	7,984
リース債務	488	—
繰延税金負債	4,326	3,611
資産除去債務	30,429	30,622
固定負債合計	51,232	42,217
負債合計	434,573	478,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,185	3,270,235
資本剰余金		
資本準備金	5,047,956	5,754,007
資本剰余金合計	5,047,956	5,754,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,041,490	△4,591,869
利益剰余金合計	△4,041,490	△4,591,869
自己株式	△129	△198
株主資本合計	3,570,522	4,432,174
新株予約権	12,971	7,632
純資産合計	3,583,494	4,439,807
負債純資産合計	4,018,067	4,918,398

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,101,346	1,159,479
売上原価		
製品期首棚卸高	261,265	281,550
当期製品製造原価	1,201,450	761,595
合計	1,462,715	1,043,145
他勘定振替高	20,517	8,169
製品期末棚卸高	281,550	225,739
売上原価合計	1,160,648	809,236
売上総利益又は売上総損失(△)	△59,302	350,243
販売費及び一般管理費	872,245	907,014
営業損失(△)	△931,547	△556,770
営業外収益		
受取利息	158	290
為替差益	21,400	9,952
補助金収入	16,798	10,334
助成金収入	31,873	9,059
その他	1,407	775
営業外収益合計	71,637	30,412
営業外費用		
支払利息	2,473	648
株式交付費	13,696	16,833
資金調達費用	3,000	3,000
賃貸費用	1,087	—
固定資産圧縮損	12,885	—
その他	483	43
営業外費用合計	33,625	20,525
経常損失(△)	△893,536	△546,884
特別利益		
資産除去債務戻入益	21,397	—
特別利益合計	21,397	—
特別損失		
減損損失	4,967	—
特別損失合計	4,967	—
税引前当期純損失(△)	△877,106	△546,884
法人税、住民税及び事業税	4,210	4,210
法人税等調整額	△349	△714
法人税等合計	3,860	3,495
当期純損失(△)	△880,967	△550,379

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	579,671	51.8	293,873	38.1
II 労務費		41,180	3.7	28,273	3.7
III 経費		498,892	44.5	449,703	58.2
当期総製造費用		1,119,744	100.0	771,850	100.0
仕掛品期首棚卸高		161,047		72,002	
合計		1,280,792		843,853	
仕掛品期末棚卸高		72,002		78,578	
他勘定振替高	※2	7,338		3,680	
当期製品製造原価		1,201,450		761,595	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	372,117	310,688
減価償却費	41,444	57,604
賃借料	27,327	25,854
派遣費	12,811	13,855
その他経費	45,192	41,699

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試作材料費	7,338	3,680

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,242,753	4,726,525	4,726,525	△3,160,522	△3,160,522	△126	3,808,629	—	3,808,629
当期変動額									
新株の発行	321,431	321,431	321,431				642,863		642,863
当期純損失(△)				△880,967	△880,967		△880,967		△880,967
自己株式の取得						△3	△3		△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								12,971	12,971
当期変動額合計	321,431	321,431	321,431	△880,967	△880,967	△3	△238,107	12,971	△225,135
当期末残高	2,564,185	5,047,956	5,047,956	△4,041,490	△4,041,490	△129	3,570,522	12,971	3,583,494

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,564,185	5,047,956	5,047,956	△4,041,490	△4,041,490	△129	3,570,522	12,971	3,583,494
当期変動額									
新株の発行	706,050	706,050	706,050				1,412,101		1,412,101
当期純損失(△)				△550,379	△550,379		△550,379		△550,379
自己株式の取得						△69	△69		△69
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△5,338	△5,338
当期変動額合計	706,050	706,050	706,050	△550,379	△550,379	△69	861,651	△5,338	856,313
当期末残高	3,270,235	5,754,007	5,754,007	△4,591,869	△4,591,869	△198	4,432,174	7,632	4,439,807

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△877,106	△546,884
減価償却費	50,376	68,164
減損損失	4,967	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,079	1,135
受取利息及び受取配当金	△158	△290
支払利息	2,473	648
為替差損益(△は益)	△10,092	440
株式交付費	13,696	16,833
助成金収入	△31,873	△9,059
補助金収入	△16,798	△10,334
固定資産圧縮損	12,885	—
資産除去債務利息費用	90	192
資産除去債務戻入益	△21,397	—
売上債権の増減額(△は増加)	△56,543	△97,563
棚卸資産の増減額(△は増加)	293,544	△32,173
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,833	61,358
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△683	6,578
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△21,912	14,542
その他	3,000	2
小計	△736,444	△526,406
利息及び配当金の受取額	158	290
利息の支払額	△2,462	△632
法人税等の支払額	△4,415	△4,210
助成金の受取額	31,873	9,059
補助金の受取額	10,654	6,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△700,636	△515,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,104	△15,040
無形固定資産の取得による支出	△3,503	△1,620
資産除去債務の履行による支出	△7,603	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,363
短期貸付けによる支出	△42,940	△54,910
短期貸付金の回収による収入	23,940	49,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,210	△22,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△257,964	△91,404
株式の発行による収入	626,555	1,380,876
リース債務の返済による支出	△3,744	△3,867
新株予約権の発行による収入	15,651	13,199
その他	△3,003	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,495	1,298,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,092	△440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△403,259	759,982
現金及び現金同等物の期首残高	3,224,311	2,821,052
現金及び現金同等物の期末残高	2,821,052	3,581,034

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

川崎市の南渡田地区拠点整備基本計画(案)が2022年8月26日に発表されたことにより、当該エリアの再開発策が進捗することとなったことから、賃貸借契約期間の見込が制限されることが想定されます。そのため、当事業年度より、当該地区に所有する建物附属設備について、それに応じた残存使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しております。また、該当する不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、使用見込期間の変更を行っております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ13,460千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「レーザデバイス事業」及び「レーザアイウェア事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レーザデバイス事業」は、GaAs基板をプラットフォームとする通信・産業用の高機能半導体レーザ及びウェハの製造、販売及びメーカー等の新規アプリケーションの光源開発を行う開発受託をしております。

「レーザアイウェア事業」は、網膜走査型レーザアイウェアの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	レーザ デバイス 事業	レーザ アイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,006,503	94,843	1,101,346	—	1,101,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,006,503	94,843	1,101,346	—	1,101,346
セグメント利益又は損失 (△)	43,865	△693,462	△649,596	△281,950	△931,547
その他の項目					
減価償却費	48,575	270	48,846	1,529	50,376

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△281,950千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△281,950千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業損失と調整しております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていない為、記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	レーザ デバイス 事業	レーザ アイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	891,352	268,127	1,159,479	—	1,159,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	891,352	268,127	1,159,479	—	1,159,479
セグメント利益又は損失 (△)	64,684	△338,408	△273,723	△283,046	△556,770
その他の項目					
減価償却費	59,763	6,841	66,604	1,560	68,164

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△283,046千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△283,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業損失と調整しております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていない為、記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

レーザアイウェア事業セグメントの固定資産において、想定していた収益が資産グループの想定耐用年数期間内に見込まれなくなり回収可能性が低下したため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、4,967千円であります。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	99.86円	115.04円
1株当たり当期純損失(△)	△25.17円	△15.16円

(注) 1. 2022年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△880,967	△550,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△880,967	△550,379
期中平均普通株式数(株)	35,006,332	36,296,904
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 普通株式6,465,000株)	新株予約権 (新株予約権の数 普通株式5,237,200株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,583,494	4,439,807
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,971	7,632
(うち新株予約権(千円))	(12,971)	(7,632)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,570,522	4,432,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数 (株)	35,755,094	38,525,574

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当社が発行いたしました新株予約権につき、2023年4月1日から2023年5月11日までに、以下のとおり行使されております。※2

第16回新株予約権(行使価額修正条項付)

行使新株予約権個数	29,700個(発行総数の57.83%)
交付株式の種類及び株式数	普通株式 2,970,000株
行使価額総額	1,771,070千円
未行使新株予約権個数	—
増加する発行済株式数	2,970,000株
資本金増加額 ※1	889,351千円
資本準備金増加額 ※1	889,351千円

※1 資本金増加額、資本準備金増加額には新株予約権の振替額3,816千円がそれぞれ含まれております。

※2 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2023年5月11日現在の発行済株式総数は41,495,780株、資本金は4,159,587千円、資本準備金は6,643,358千円となっております。